

平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	生活保護面接相談事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	社会福祉課			
施策	4-3	誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり		主管課長	矢口 道夫			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	生活保護相談に訪れる方	意図	生活に困窮する世帯の相談を受ける
事業内容	対象者との個別面接により、生活困窮状況を把握し他法・他施策の利用、資産活用などの助言を行う。また、これらの活用が困難であり生活保護法で定める最低生活費の確保ができない場合、生活保護の申請手続きについて必要な助言を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	非正規雇用の増加などの経済構造の変化や市民の高齢化、家族間扶助意識の低下や核家族化に伴いに生活保護を必要とする世帯は増加の傾向にあるとともに、相談内容も多様で幅広いものとなっている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
指標	① 面接件数	528	379	314	人	→→	
	②						
	③						
	④						
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 生活保護の相談件数は、依然として高い件数が続いている。また、相談内容も多岐にわたっている
事務事業のコスト		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		4,778,000	4,778,000	4,756,104			
事業費(b)(円)							
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)		4,778,000	4,778,000	4,756,104			
人役・職員(人)							
人役・再任用(人)		2.00	2.00	2.00			
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H26)の改善計画	生活保護の相談にあたっては、人権を尊重し、対応するよう面接員の資質向上を図る。	③取り組みの課題	相談内容が多様多様であることから、面接相談員に他法他施策など多方面にわたる知識が必要となる。
②今年度(H26)に実施した取り組み	相談担当者は幅広い知識の蓄積により、多岐にわたる相談に対応できるよう資質向上に努めた。	④今後の改善計画	部内外の研修を通して活用可能な他法他施策などの知識の習得や面接技法の向上を図り、相談者に適切な助言や支援を図れる体制を構築します。